

令和3年度 第1回 海南省総合教育会議

会 議 録

令和3年度 第1回海南市総合教育会議

日 時 令和3年5月20日(木)
場 所 海南市役所 2階 第4委員会室

出席者	海南市長	神 出 政 巳
	教育長	西 原 孝 幸
	教育委員	露 峯 明 信
	教育委員	川 村 栄 司
	教育委員	中 山 佳 子
	教育委員	嶋 田 敬 子

事務局職員出席者

教育次長	中 野 裕 文
教育委員会総務課長	藤 岡 宏 樹
学校教育課長	日 高 一 人
子育て推進課長	海 渡 聡
教育委員会総務課課長補佐	岡 島 正 子
学校教育課課長補佐	福 田 匡
子育て推進課課長補佐	山 本 博 也
学校教育課指導主事	服 部 康 雄
総務課教育企画係長	雨 乞 喜 久

次 第

- 1 市長挨拶
- 2 協議事項
 - (1) 小中学校の適正配置に向けた審議会の設置及び諮問について
 - (2) 下津町地域の幼稚園の今後の方向性について
- 3 その他

(午後1時30分 開会)

岡島教育委員 ただいまより令和3年度第1回海南市総合教育会議を開催させていただきます。

会総務課課長 本日は、皆様方におかれましては、大変ご多用の中、ご出席を賜り、補佐 誠にありがとうございます。

それでは、開会にあたり、神出市長からご挨拶を頂きたいと思えます。

神出市長 皆様、こんにちは。

梅雨真っ只中ではありますが、新学期が始まり早や1か月半。子供たちも新しい環境に慣れ始めた頃かと存じますが、皆様方には、本日はご多用の中、総合教育会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

教育委員の皆様方には、平素、本市教育の充実・発展のため、ご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症が依然として猛威を振るう中、私どもの身近にも迫っており大変ではございますが、日々、適切に対応いただいておりますことに改めて感謝を申し上げます。

海南市においても、先週から高齢者へのワクチン接種を開始しており、一日も早いコロナの収束を願っております。

さて、毎年「こどもの日」にちなんで総務省が推計する15歳未満の子供の数が、今年も5月4日に公表されました。子供の数は40年連続の減少となり、また、子供の割合も47年連続で低下し、諸外国と比べて最低水準とのことであります。

海南市においても、昨年の3月に人口ビジョンと総合戦略を改定し、少子高齢化への対応に取り組んでいるところでありますが、全国的に少子化が加速する中、今後も減少傾向が続くものと予想されます。

そのような中、教育委員会では、教育現場における少子化の課題に対応するため、小規模な幼稚園や小中学校の在り方について、議論を重ねてまいりました。

本日は、それらの議論の経過や教育委員の皆様のお考えをお聞かせいただき、次代を担う子供たちにとって、より良い教育環境の実現に向けて、協議を行いたいと思えます。

皆様方には、忌憚のないご意見をお願い申し上げ、結びに、皆様方の益々のご健勝、ご多幸を祈念申し上げ、開会のご挨拶といたします。

本日はご出席ありがとうございます。

岡島教育委員
会総務課課長
補佐

ありがとうございました。それでは、この後の議事進行については、規定により神出市長にお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

神出市長

それでは、この後の進行につきまして、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

早速、議事に入らせていただきます。

次第の日程「2 協議事項」の「(1) 小中学校の適正配置に向けた審議会の設置及び諮問について」であります。

小中学校の適正配置につきましては、合併前の旧海南市と旧下津町でそれぞれ設置しました審議会等からの答申、報告をもとに、これまで統廃合に取り組んでいただきました。

今回、それらの答申等から期間が経過していることや、先般、小学校を35人学級とする法改正がなされたことなど、学校の適正配置を取り巻く環境が大きく変化していることから、改めて審議会での審議をお願いしたいとのことでありますので、その内容等について、総合教育会議で協議させていただきたいと考えます。

では、まず初めに、これまでの適正配置の取組内容について、事務局より説明をお願いします。

藤岡教育委員
会総務課長

それでは説明させていただきます。

資料の1ページをご覧ください。

修正点が1点ございますので、修正をお願いします。「1 審議会設置の趣旨」の2段落目の2行目に「平成27年2月」という記載がありますが、「平成27年1月」に修正をお願いします。

まず、「1 審議会設置の趣旨」でございます。本市では、合併前の旧市町が設置した審議会等から適正配置に関する答申を頂き、学校適正配置の取組を進めてまいりました。

今回、その答申から15年以上経過していることと、平成27年1月に文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」が策定されたこと、また、小学校の学級編成の基準が1クラス35人に見直されたことなど、学校の適正規模や適正配置を取り巻く環境が大きく変わってきていることから、改めて本市における適正規模等に関する方向性を定めていくために審議会を設置したいと考えています。

続きまして、「2 これまでの適正配置の取組」につきまして、教育

委員会では平成 19 年度に適正配置（案）を示し、それに基づき適正配置に取り組みました。小学校、中学校の取組については、表に記載しているとおりです。

続きまして、「3 これまでの取組の検証」につきまして、まず、統合を実施した学校については、学校長から聴き取りを行う中で、スクールバス等で通学する児童の下校時間が固定されて居残りなどができないといった課題が見られているものの、統合したことで一定の人数を確保できたことによるメリットの方が大きいとのご意見を伺っております。

また、下津第一中学校と下津第二中学校については、下津小学校と下津第一中学校の小中連携教育の関係で統合に向けた取組をこれまで見送ってきておりますが、近年、児童生徒数の減少に伴い効果的な連携が難しくなっているといったことや部活動の選択肢が限定されるなど、少人数の弊害が見受けられるようになってきております。

以上で説明を終わります。

神出市長

ありがとうございました。

それでは、ただいま説明がありました適正配置に係るこれまでの取組内容について、教育委員の皆様からご意見等がありましたら、お聞かせいただきたいと思いますが、何かございますか。

全委員

(なし)

神出市長

特段ご意見がなければ次に進めさせていただきます。

続きまして、今回設置する審議会の内容や諮問内容等について、事務局より説明をお願いします。

藤岡教育委員会
総務課長

資料の 2 ページをご覧ください。

今回設置する審議会の内容や諮問内容等について説明させていただきます。

「4 審議会の概要」につきまして、名称は、「海南市立小中学校適正規模等審議会」とし、委員構成としましては、学識経験者 1 名、自治会代表 2 名、学校関係者 2 名、保護者代表 4 名、そして市民代表として公募委員 2 名の合計 11 名を考えております。

「5 諮問内容」につきましては、「海南市立小中学校における適正

な学校規模の基本的な考え方について」と「学校規模の適正化を図るための具体的方策について」の2点を考えております。

「海南市の小中学校における適正な学校規模の基本的な考え方について」につきましては、国では一つの学校で12から18学級が標準とされておりますが、本市においては、そういった規模を満たす学校がほとんどないことから、その実情を踏まえた上での海南市としての適正な学校規模について、審議会で検討していただきたいと考えております。

もう一点、「学校規模の適正化を図るための具体的方策について」につきましては、海南市としての適正な規模を下回った場合に取るべき方策、例えば通学区域の見直し等の検討についても審議いただきたいと考えております。

なお、米印のところですが、個々の学校の在り方、具体的に、この学校とこの学校を統合するといった適正配置案については諮問しない方向で考えております。

最後に、「6 審議内容とスケジュール」につきまして、下の表にまとめさせていただいているように、9月から3月までの間に、アンケート調査も挟みながら全部で6回の審議をお願いしたいと考えております。

9月からの審議となっていますのは、今度の6月議会に審議会設置条例と必要な予算を上程させていただき、それを承認していただいた後で、公募委員を募集させていただき、9月にスタートというふうに考えております。

次に3ページをご覧ください。

この表につきましては、参考資料となっております、小学校、中学校の学区別の児童生徒数及び学級数の現状と今後の見込みとなっております。児童生徒数は今後減少すると見込んでおります。

以上で説明を終わります。

神出市長

ありがとうございました。

それでは、ただいまの内容について、皆様方からご意見をお聞かせいただければと思います。

まず審議会の委員構成について、中山委員様、いかがでしょうか。

中山教育委員

児童生徒にとって良好な教育環境となる学校の望ましい姿を検討するに当たって、学校に関わっておられる様々な方から様々な観点で審議していただく必要があると思います。今回想定しています委員の方々は、

学識経験者や地域代表の方、学校関係者、保護者代表の方、そして公募で一般市民の方も入られるということで、多様な立場の方で構成する形になっていますので、審議していただくのに十分な委員構成ではないかと考えます。

神出市長 ありがとうございます。
 続きまして、嶋田委員様はいかがですか。

嶋田教育委員 学校の在り方を検討する上では、様々な方の考え方が必要になってくると思われますが、その中でも特に保護者の方がどのように考えているかというのが、すごく重要になってくるのではないかと思います。そういう意味では、今回設置しようとする審議会の中には、保護者の代表の方が4名、それぞれ海南と下津、それから小学校と中学校という形で入っておられますので、それぞれの立場からのお考えを聞くことができ、十分に反映されるのではないかと思います。

また、審議内容のところでも説明がありましたが、児童や生徒へのアンケートも9月から10月頃にやっていただけるということなので、実際に学校現場で生活している子供たちが思っていることや考えていることなど、生の声を取り入れられた審議ができるのではないかと期待しています。

神出市長 ありがとうございます。
 今回の審議会では、先ほど事務局から説明がありましたように、具体的な学校間の統合による適正配置案についての審議ではなく、市として、今後の学校の適正配置を具体化していくための学校の規模についての一定の基準を定めていただくというふうに考えているとのことですが、その点について、詳しくお考えがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

川村委員様、よろしく申し上げます。

川村教育委員 先ほど事務局から説明がありましたように、策定から15年ほどの時間が経過しているということ、文部科学省から平成27年1月に出された手引につきましても、かなり年数が経っております。

私が勤務しておりました下津二中で言いますと、10年前は、300名近

くの生徒数がありました。ところが、3ページの表を見ましたら、現在139名で、令和9年は109人、令和15年度になりますと70人というふうに急激な減少の傾向が見られるわけです。そのことにつきましては、少子化による児童生徒の減少は、教育の環境に大きく影響を及ぼすものではないかと考えています。心身ともに健全な生徒の育成のためには、学力だけではなく、集団の中で多様な考えに触れたり、社会性や規範意識を身につけさせることなどが大切だと思っています。

問題点としましては、少子化になりますと、学級数が少ないとかクラス替えができないとか、教員の配置が少なくなる、1クラスの人数が少ない、部活動ができないといったことなどが挙げられると思います。

こういった問題を解決していくためにも、一定の規模の集団が確保されることが望ましいと考えています。

従いまして、先ほど事務局のお話にもありましたが、本市の現状、実情に合った適正規模、配置に関しての新たな方向性を示していただいて、それに基づいて、教育委員会が今後の適正配置を考えていくというのが一番良い方法ではないかと思っています。

神出市長

ありがとうございます。

続きまして、露峯職務代理、よろしく申し上げます。

露峯教育委員

今、川村委員がおっしゃられましたように、多様な立場の方々に構成される審議会で、海南市の子供たちにとって良好な教育環境を保つためにどの程度の学級数が適正であるのか、また、児童生徒数は何人ぐらいが適正なのかという基準を定めていただいた上で、教育委員会としましては、その基準に基づいて、具体的な適正配置等、個々の学校の在り方等についてしっかり議論を重ね、方向性を定めていく責任があるというふうに考えております。

神出市長

ありがとうございます。

それでは、最後に、全体を通して西原教育長から申し上げます。

西原教育長

学校の適正配置については、下津町と海南市が合併した平成17年の近辺を機会に、それぞれの町と市で学校の適正配置を検討する場を持たれております。

それに基づいて取組を始め、先ほどの説明にもありましたように、特に下津町域では小学校、それから旧海南地域では中学校の統合ということ、また、一番近くは、合併前は双方にありました女子の高等学校を平成 17 年の合併の折には、統合して海南下津高等学校にし、それについても 17 年から時間を経過する中で、高等学校の在り方を検討いただき、令和 5 年度をもって閉校するという形に至っています。

特に、小中学校の適正配置については、昭和 32 年に手引を出し、その時に、12 学級から 18 学級を標準の学級数とするということで進めてきていたわけです。

市町村の合併が昭和 27、28 年頃から盛んに行われて、近年では平成 17 年を中心に行われ、その折に、同時に学校の適正配置が進められたという経緯があります。その経緯の中で、5、6 年前になります、平成 27 年 1 月に文部科学省が新しく手引を改正したということがあります。文部科学省がそれに至ったのは、結局、昭和 30 年代からずっと進めてきた中で、12 から 18 学級と言ってきたものの、現実としてその学級数を満たす学校が整っていかなかったという経緯もあります。

一時期は、統合したら補助金を相当出して推進したということもあったようですが、それでも進みにくい状況で平成 27 年になって、今後も少子化がますます進むであろうことを踏まえて、これまでは 12 から 18 学級を推し進めてきましたが、今回は、そこに至らない学級についてもどのような形で考えていくかということも地域や保護者、いろいろな実態を踏まえて考えていくというように大きな考え方の違いが出されたわけです。

そういうことも踏まえて、海南市としても先ほど委員様からお話がありましたが、地域の中での在り方や防災の観点など様々な観点を踏まえて海南市としての適正な規模をご議論いただきたいということで、教育委員会の中でも話があり、今回、議題に挙げさせていただいたところ

神出市長

ありがとうございます。

小中学校の適正配置に向けた審議会の設置について、教育委員の皆様方からお考えをお聞かせいただきました。

少子化に伴い、以前にも増して、少人数の学校が見受けられるようになってきている中、私といたしましても、小中学校のあるべき姿を検討する必要があると強く感じております。

その中でいろいろと思うのは、平成 17 年 4 月に旧海南市と旧下津町が合併いたしまして、その当時は、下町エリアに小学校が 7 校ありました。その小学校を今日まで、仁義小学校、加茂第二小学校、そして大崎小学校、塩津小学校が他の学校へ統合というような形になりまして、加茂第一小学校が加茂川小学校として再スタートといたしますか、仁義と加茂第二小学校を合併したというような形になりましたし、大東小学校へは、大崎小学校と塩津小学校が一緒になったというような中で、現在、下津小学校と大東小学校、加茂川小学校の 3 校が、下津町内では運営されているというふうになったわけであります。

地域の方々の中には、強い反対もあつたり、納得していただくのに時間がかかったり、いまだに残念に思われている方も多いというふうに受け止められますので、そういった気持ちは大事にしなければならないし、特に小学校というのは、地域のコミュニティの核でありまして、明治の時代から百数十年の歴史を持つ学校が多いわけであります。

中学校は、新制中学と言いまして、第二次世界大戦後にできましたので、大分感じは違うかというふうに思いますが、旧下津町の 7 つの小学校を 3 つにできた原因は何かというふうに自分でも考えますが、これは、やはり旧下津町時代に、こじか保育所は別として、それぞれの幼稚園をまず先に統合して、その幼稚園へ通う子供さんや保護者たちが、小学校の統合についてはやむなしというような方向に段取りをされた旧下津町時代の取組が、7 つの小学校を 3 つにすることについて、思った以上にスムーズに進められた大きな理由かというふうに思います。こういった下準備も大切だったということ、十分に、また新たに認識をしたところであります。

今回、皆様から頂いた意見等を踏まえまして、市議会の 6 月定例会に審議会の設置条例と必要な予算等を上程させていただきますので、よろしくお願いいたします

続きまして、協議事項の「(2) 下津町地域の幼稚園の今後の方向性について」について、協議を行いたいと思います。

この議題につきましては、教育委員会において、関係者の意見を聞きながら一定の方向性を示されたとお伺いしています。

まず、その方向性について、事務局から説明をお願いします。

藤岡教育委員会
総務課長

それでは、「下津町地域の幼稚園の今後の方向性」について、説明させていただきます。

資料の5ページをご覧ください。

「下津町地域の幼稚園の今後の方向性」につきましては、令和2年5月から検討し、教育委員会議で議論を重ねてまいりました。令和3年4月26日開催の教育委員会4月定例会におきまして一定の方向性ができましたので、説明させていただきます。

まず、「1 下津町地域の幼稚園の現状」につきまして、下津町地域の幼稚園は、少子化の影響等により、近年、園児数が減少し、「集団生活の中で様々な体験を重ねる」といった幼稚園が本来果たすべき役割を果たすことが難しい場面も見受けられるようになりました。次代を担う子供たちを心身ともに健やかに育むことができる環境を整備するため、下津町地域の幼稚園の今後の方向性を定める必要があると考えております。

次に、「2 今後の方向性」につきまして、4点ございます。

まず1点目は、将来的なこども園化を念頭に置きつつ、少人数状態の早急な解消を第一に考え、下津の幼稚園を1園にする。2点目、統合園の園舎は、「下津幼稚園」を活用する。3点目としまして、幼小の連携に取り組む。4点目、こども園化するまでの間は、統合園とこじか保育所との連携に積極的に取り組む。以上4点を今後の方向性として考えております。

次に「3 方向性の策定に係る基本的な考え方」について、まず、「(1) 少人数状態の是非」について、説明の途中ですが7ページの表をご覧ください。

表の上段が今年の5月1日現在の下津町地域の3つの幼稚園の園児数になります。下段は、下津町地域の各地区の出生者数となっております。現在、下津町地域の幼稚園は、ほとんどの学年で園児数が10人を下回っており、また、地域全体の出生者数からは今後も大幅な増加が見込めないことから、統合等の方策により少人数状態を解消することが望ましいと考えました。

5ページにお戻りください。

「(2) 少人数状態の解消策」について、下津町地域における教育・保育施設の選択肢を残してほしいという保護者の声があったこと、また、少子化が急速に進展する中、少人数状態の解消は喫緊の課題であることから、既存の園舎を活用することで迅速に取組を進めることが可能な「幼稚園3園の1園化」により少人数状態の解消を図ることを考えました。

なお、『第2期海南市子ども・子育て支援事業計画』で、認定こども

園の普及に関する考え方が示されており、将来的には、「教育」と「保育」を一体的に提供することにより社会の変化に伴う多様な保育ニーズに対応できる「こども園化」を目指すこととし、それまでの間は、統合園とこじか保育所の間で職員の人事交流など、より質の高い幼児教育の実現に向けた取組を進めたいと考えております。

続きまして、6ページをご覧ください。

「(3) 統合園の園舎」につきましては、施設の老朽度、面積、整備費用、防災等の観点から総合的に判断し、3園の中で最も建築年が新しく、施設や設備の環境が最も整っている下津幼稚園を最適な場所として選定いたしました。ただし、津波浸水区域に該当し防災面において課題があるため、避難訓練や防災教育等にこれまで以上に取り組む必要があると考えております。

「(4) 預かり保育の延長」について、幼稚園の保育時間の延長は、保育を目的とする保育所との設置目的の違いを不明確にし、保育所の必要性にも関わってきます。「教育」と「保育」の一体的な提供は、本来、「こども園化」により実現すべき課題であるため、幼稚園を1園化する段階での預かり保育時間の延長は行わない方が望ましいと判断しました。以上で説明を終わります。

神出市長

ありがとうございました。

ただいまの方向性を出されるに当たって、教育委員会の中でどのように議論をなされたのか、いろいろ委員の皆様のお考えもあろうかと思っておりますので、ご意見等をお聞かせいただければと思います。

まず、中山委員様、いかがでしょうか。

中山教育委員

下津町地域の幼稚園の園児数を見ますと、顕著に減少しています。どの園でもほとんどの学年で10人を下回っておりますし、同学年が2人というところも見受けられました。幼稚園に就園する前の0歳から2歳の子供の人数を見ても、今後劇的な増加が見込めそうにはありません。

これまで私たちも幼稚園訪問で子供たちの園生活を見せていただき、現状も伺ってきました。そうした中で、「このままの状態は子供たちの成長にとって望ましくない」、また、「この少人数の状態をできるだけ早く解消する必要がある」というのが、私たちの共通の認識でした。

その一方で、保護者の中には「少人数の方が子供に目が行き届き、手

厚く見ていただけてよい」というふうな意見をおっしゃる方もいらっしゃいますが、やはり幼稚園という場は、集団生活を通して自立心や協調性を培っていく場であると思いますので、ある程度の集団を形成する必要があると考えています。

神出市長 ありがとうございます。
 続きます、嶋田委員様はいかがですか。

嶋田教育委員 アンケートなどでの保護者の意見を見ると、幼稚園の教育を望む声と、それから共働きが多い今では、預かり保育の延長を望む声がたくさんありました。それらのニーズに応えるためには、こども園という形にするというのが本来は理想だと思えますが、一方で、「下津町の地域に幼稚園と保育所の選択肢を残してほしい」という声もありますし、こども園で行われている教育は幼稚園教育とは少し違うのではないかというイメージを抱いている保護者の方も少なからずおられました。

 そのようないろいろな意見や思いがある中で、どのような形で課題になっている少人数状態を解消するのが望ましいのか考えたときに、随分私たちも時間をかけて議論させていただきましたが、やはり結果的には、こども園を目指すのが理想的ではないかという結論に至りました。

 ただ、こども園の整備には時間がかかると思えますので、早急に少人数という状態を解消するためには、まずは幼稚園3園を1園化するという形で持っていく方がよいのではないかという方向性で整理をさせていただきました。

神出市長 ありがとうございます。
 続きます、川村委員様、お願いします。

川村教育委員 何度か幼稚園を訪問させていただいて、いつも感じているのは、少人数で運営されていること、それと、全入園児に該当する子供の数からしたら、幼稚園の入園児数が少ないという、主にこの2つについて私は考えてきました。

 幼稚園だけで延長保育というのを考えたかどうか、下津町にもこども園を開園したらどうかといったことも考えてきましたが、なかなかうまくいかないというふうなことが会議の中で出てきました。

これらのことについて、なぜこうなっているのかという理由ですが、女性の社会進出によって、社会の生活の変化が挙げられると思います。幼稚園の形態が子育て世代の保護者や社会のニーズに合っていないのではないかと考えています。

しかし、これを解決するにはたくさん問題がありますので、これらの解決は一足飛びにはいかないのではないかと考えまして、3園統合という案に賛同しているわけですが、海南市の方向性として、将来こども園化するということが挙げられていますので、このことを早期に実現されて、保護者も通わせたい、園児も生き生きと通える、そのようなこども園が下津地区に開園されたらよいというふうには現在思っております。

早期に下津地区にもこども園が開園できるよう、よろしく願いたいと思います。

神出市長

ありがとうございます。

それでは、続きまして、露峯職務代理、お願いいたします。

露峯教育委員

最終的にこども園化、それまで一時的に幼稚園をまとめて1園化という結論に至った経緯は各委員様方が説明されたとおりでと思います。

それで、一つにまとめた場合の園舎の問題でございます。

様々な意見がございました。誰もが自分の地域に園舎を残してほしいという思いを持っておられるようです。下津幼稚園が一番設備が整っているわけですが、位置的に真ん中にあるのは大東幼稚園ですし、津波のことを考えると加茂川幼稚園ということになります。いずれも一長一短がありますが、「より良い教育環境のもとで子供たちを育てる」ということを第一に考えると、やはり下津幼稚園が最も適しているであろうという結論に至ったわけでございます。

ただ、加茂川地区の保護者からは「津波の危険性が高い場所に行くのは抵抗がある」といった声も聞いております。そういった点で避難訓練を充実させるなど、保護者の不安を少しでも解消するための取組が必要になってくると考えています。

また、1園化することによって保護者の送迎にかかる負担が大きくなることも予想されますので、保護者の皆さんの理解を得るためには、いわゆる通園バスの導入も検討する必要性があるのではないかと考えています。

神出市長

ありがとうございます。

西原教育長、お願いします。

西原教育長

今、委員の方から、それぞれ意見を言っていただきましたが、この件については、相当長期間にわたって、しかも今年に入って2月からは、特に、臨時会も開きながら意見の集約を行ってまいりました。

その中で出た意見の主なものは今言っていたわけですが、一番大きいのは、令和3年5月1日現在の園児数を見ていただくと、それぞれの幼稚園で園児数が一桁の学年が多いという現状です

先ほど市長が申されたように、幼稚園について、下津地域は平成16年17年頃に、非常に少ない人数の中で、塩津、それから大崎、加茂第二、仁義の幼稚園がそれぞれ閉園して、現在の3園になっているわけですが、現状に至っては、もうここまで人数が減っているという状況です。

毎年、委員の皆様とともに、各小中学校、それから幼稚園に参観に行かせていただきますが、これだけ幼児教育の重要性が言われている中で、本当に少ない状況です。異や大野、亀川幼稚園に行きますと、かなりの子供たちがいますが、下津の幼稚園を訪問すると本当に少ない中でやっているという状況があります。あまりにも少なくなってくると、兄弟が多い家庭の中で過ごしているのとよく似た状況が見られます。

国の方でも幼児教育の重要性を言われている中で、新しく幼稚園の姿を見出さなければならないということから、いろいろ考えました。

両親がお勤めになっている家庭が増えているのは社会全体のことで、幼稚園に通わせている方の中でも、パートに行ったり、いろんな形で働かれているという方も増えてきました。

そんな中で、「もう少し預かってもらいたい」とか「18時ぐらいまで見てもらえないか」という意見もある中で、預かり保育という形で16時までは見えていますが、これを18時、19時にしていくことが幼稚園の制度として本当によいのかどうかという議論も随分しました。やはり、そういう中で保育所という形があるわけなので、そちらを優先してもらえるのがよいのではないかということもあり、いろいろな形の保護者の意見も、担当がそれぞれの園を回って聞いてまいりましたし、その中でも、「幼稚園を残してほしい」ということで、近くで見てももらえるという保護者の気持ちは分かりますが、子供同士が関わってどういう姿に成長していくかということ考えたときに、教育行政としては、一歩踏み出すことが必要ではないかということで、まずは、3園を1園にすることで、

人数的には合わせた人数になりますが、それでも、それくらいの人数でするので、そこを目指すべきではないかなという形になりました。

それからやはり幼児教育は教育委員会だけではなく、保育所やこども園もありますし、私立もありますので、そういうことも踏まえて、市長部局とも調整をしながら考えていただきたいということで、今日の件になっているところです。

神出市長

ありがとうございます。

下津町地域の幼稚園の園児数が3園とも非常に少なくなっており、その少人数の状態を早急に解消しなければならないという課題意識から、教育委員会において様々な観点で、具体的に協議を重ねていただいたということがよく分かりました。

その結果、理想的な形としてこども園を目指しながらも、こども園の整備には一定の時間がかかることから、まず幼稚園を1園化するという結論に至ったということでもあります。

このことについては、少人数状態を早急に解消するため、進めていただければと思います。

現在の保護者の就労状況を考えますと、将来的には、やはり保護者の皆様は、長時部や短時部という構成のこども園を目指すということをおそらく強く希望されるということであるというふうに思います。

今般、1園化を進める上で、将来的なこども園化の時期について一定の目処もお示ししていく必要があるかと考えますので、本日、こども園の担当課である子育て推進課もご出席いただいておりますので、子育て推進課から、下津町地域でのこども園整備の見通しと言いますか、仮の整備スケジュールも含めて、説明できる範囲でお聞きしたいと思いますので、お願いいたします。

海渡子育て推進課長

子育て推進課長の海渡でございます。よろしくお願いたします。

それではご説明させていただきます。

現在、海南市におきましては、三野上地区にこども園が1か所、巽、亀川、大野からなる中部地区に保育所が1か所、幼稚園が3か所、こども園が1か所、黒江・船尾、日方、内海からなる西部地区には保育所が1か所、幼稚園が1か所、こども園が2か所、そして本日の議題の南部地区には保育所1か所、幼稚園3か所がございます。

人口減少、少子高齢化が進んでおります海南市におきましても、共働

き世帯の増加や就労形態の多様化等により、保育需要は年々増加しております。また、その中でも幼稚園教育への需要もあるなど保護者の求めるニーズは多種多様化しております。小規模な施設では、きめ細やかな配慮が行き届くと言うような利点はございますが、集団生活の中で学ぶ機会を保障することはできません。

このような状況の中で、こじか保育所でございますが、今より43年前の昭和53年度に建築され、そこから約25年程度経過した平成16年度に増築棟を建設しております。この際に、本館部分もリフォーム工事を行っております。そこから現在16年程度経過しておりますので、担当課としましては、来る令和8年度あたりから大規模改修更新の時期を迎えますので、この時期を南部地区のこども園の基準に考えておまして、ついでにはこども園の概要を令和6、7年度あたりに決定いたしまして、そこから保護者説明、用地の検討などを行い、設計、建築工事を経まして、令和11年度あたりに新たなこども園開園を目途にスケジュール案を考えているところでございます。

現時点におきましては、新築するのか、こじか保育所の増改築を行うのか等を含め、具体的な決定事項は何もございませんが、今後、当該地区の子供の出生動向等も注視しながら、適正規模なこども園を適正な時期に開園することを念頭に、関係各課とともに開園に向け準備を進めてまいりたいと考えております。

神出市長

ありがとうございました。

ただいま子育て推進課から説明がありました内容で、今後、こども園化を進めていければというふうには考えるところでありますが、教育委員の皆様方からどのようなことでも結構ですので、ご意見を賜りたいと思います。

何かご意見、ご質問があればお願いします。

西原教育長

今、子育て推進課から見通しを聞かせていただきました。

まだまだ見通しなので、そんなに具体的にすぐ進めるというわけにはいかないと思いますが、私どもも1園化を進めていく中で、そういうことも念頭に置いて進めていければと考えています。

神出市長

令和8年や令和11年などかなり具体的な目安の数字を示されましたが、

そのあたりは課内では詳しい協議をされているのですか。

海渡子育て推
進課長

まだそこまで具体的に協議しているという状況ではありませんが、先ほど申しましたように、やはりこじか保育所もこのまま放っておいても老朽化するだけですので、そこに合わせてということで、令和8年度から11年度という数字が出てきております。

神出市長

こじか保育所の現在の場所は、津波の浸水といった面ではどのような状況ですか。

山本子育て推
進課課長補佐

現在の場所につきましては、浸水等の部分について一部だけ少しかかっている箇所がございます、特に、私どもも現在のみらい子ども園を議論する時には、完全な浸水区域の中で様々な議論を経てきたところであるわけですが、そういった点から考慮いたしますと、現時のこじか保育所の所在地については、津波等の影響を受ける場所としては、大きく軽減されている地域であるという認識でございます。

しかしながら、先ほども話がございましたように、課題となってまいりますのは、やはり保育所を運営しながら増改築やリフォーム工事を行っていくとなりますと、仮設棟の設置など、相当な建築上の配慮が必要になってくるといふ部分も懸念しております。

そういったことから、先ほど課長も申し上げましたとおり、新たに施設を新築するのか、現時のこじか保育所を改修するのかといった論点はまだこれからの部分はございますが、コスト的なことも考慮いたしますと、新築等も一つの選択肢として見出していく必要もあろうかというふうには現状は考えているところでございます。

神出市長

先ほどから話が出たように、みらい子ども園のところは、津波防波堤ができれば、津波に対する不安を払拭できますが、下津の現状の幼稚園の場所であれば、下津幼稚園が一番南に位置するとか、大東の場合は津波が心配であるとか、加茂川であれば津波は心配ありませんが、これも場所的な問題など一長一短があります。こじか保育所でやる場合であれば、保育をしながら工事をしなければいけないということで、下津幼稚園であれば、平成18年ぐらいの建物で、場所もあるし、余裕もあるのではないかというふうに思います。

一長一短がそれぞれあると思いますので、先ほどからのご意見も踏まえ、今後のこども園化を見据えまして、まず教育委員会で幼稚園の1園化に取り組んでいただければと思います。

本日は、小中学校の適正配置及び下津町地域の幼稚園の在り方について、皆様方から様々なご意見をお聞かせいただきました。

人口減少が進み、公共施設も身の丈に合った適正な規模にすることが求められる中、本市においても平成29年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定いたしまして、延べ床面積の20%縮減を目標に掲げ、施設の集約化や廃止に取り組んでいるところであります。

このような中、教育委員会におかれましても、今後の園児数や児童生徒数を見据えた施設の在り方について、検討を進めていただければと考えます。市長部局といたしましても、教育委員会と連携をいたしまして、幼児教育の充実はもとより、子供たちにとってより良い教育環境の整備に取り組んでまいりたいと思いますので、今後とも皆様方にはご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、続きまして、次第の日程「3 その他」でございますが、教育委員の皆様方から何かご意見、ご質問、ご要望等はございませんでしょうか。

全委員 (なし)

神出市長 それでは、これをもちまして、令和3年度第1回海南市総合教育会議を閉会いたします。

(午後2時30分 閉会)